

連合、産別労組の新運動方針の特徴と主要テーマ——今年の定期大会から

ナショナルセンター連合や主要産別の定期大会も一〇月までにほぼ一巡し、それぞれの組織の新しい運動方針が出揃った。今年前半はほとんどの組合が、東日本大震災の発生によって春闘を含む通常活動の見直しを迫られ、活動のエネルギーのほとんどを震災からの復旧・復興のために費やす結果となった。震災後、半年を経てようやくボランティアなどの援助活動も一段落し、大会以降は多くの組織が、本来の任務である労働運動の活動のレールに戻る。連合をはじめ、主要組合の新運動方針の特徴やポイントなどをまとめた。

連合の第12回定期大会から

「安心社会」への運動が実質スタート

一〇月初旬、二日間の定期大会を終えたナショナルセンターの連合。役員



10月4、5の両日、東京フォーラムで開催された連合の定期大会

の改選では、古賀伸明会長をはじめ会長代行、事務局長はすべて留任し、主な役員の顔ぶれに大きな変化はないが、実は今回の大会は、連合にとって新しい運動に踏み出す節目の大会となったといえる。

新しい運動とはどういう意味か。連合は二〇一〇年一二月の中央委員会で、それまで標榜してきた社会ビジョン「労働を中心とした福祉型社会」を発展的にうけつぐ新ビジョン、「働くことを軸とする安心社会」（以下、「安心社会」と略）を採択した。安心社会とは、働くことにもっとも重要な価値を置く社会。連合の言葉を借りてもう少し説明すると、すべての人に働く機会が提供され、その雇用は、仕事に見合った価値やしつかりしたワークルール、またワーク・ライフ・バランスがそろうた「ディーセント・ワーク」（働きがいのある人間らしい仕事）が実現する社

会だ。

当初、連合は中央委員会後すぐに、このビジョンに沿った活動に着手する予定だった。だが、春季生活闘争から活動を展開しようとした矢先、東日本大震災が発生（南雲弘行事務局長。震災直後から、連合の活動は、ボランティア派遣やカンパ活動、各種要請行動などの災害対策救援活動に人と金が注がれることになった。

災害対策救援活動では、延べ日数換算で三万五〇〇〇人を超えるボランティア派遣などの実績をあげ、連合は九月下旬、定期大会を区切りとして災害対策救援本部の活動を終了することを決めた。仕切り直しとなった安心社会の実現に向けた活動は、大会で確認した向こう二年間の新運動方針のスタートとあわせて、運動展開することになった。

組織拡大は短期から長期目標へ

「復興・再生に全力を尽くし、『働くことを軸とする安心社会』につなげよう」。これが新運動方針のスローガン。

運動の基軸として掲げられた八本のテーマは、被災地の復興・復旧や原発事故の早期収束のほか、ディーセント・ワークの実現や均等・均衡待遇の早期実現やワーク・ライフ・バランス社会、

非正規労働者を含めた組織化戦略の推進など。震災関連以外は、安心社会のビジョンに盛り込まれた施策と重なる。ディーセント・ワークの実現と賃金・労働条件の底上げにかかわる取り組みでは、非正規労働者の処遇改善のため、非正規共闘の運動をさらに強化し、格差是正や条件の底上げの運動を展開するとしている。古賀会長は大会でのあいさつで「（春季生活闘争では）来年以降も『非正規共闘』をさらに充実・強化し、交渉力を強めていくことで格差是正や均等待遇を実現したい」と意気込みを語った。

ワークルールの整備では、当面の取り組みのターゲットとなるのは有期労働契約法制や労働者派遣法など。有期労働契約法制については、大会で構成組織から「原則として無期雇用とすることを堅持すべき」「サービス・流通連合」、「期間の定めのない雇用を原則とした制度確立を」（JR総連）との意見もあがり、期間の定めのない雇用の原則化や有期労働者の処遇改善に対する内部からの期待も大きい。運動方針は「私法上の効果（民事効）を盛り込んだ有期労働契約法制の立法化に取り組み」とする。

労働者派遣法については、現在、改正法案が国会で継続審議となっているが、方針では労働者保護の視点での「早期成立に取り組み」としている。

また、運動方針には、「集団的労使関係の構築に向けて、労働者代表制の法制化に取り組み」ことも明記した。未組織労働者や非正規労働者の組織化を進めるとともに、「集団的労使関係の確立を補完する意味で、『労働者代表制』

の法制化に向けた検討や『会社法』の見直しなどに取り組んでいく(古賀会長)構えだ。

なお、男女平等に向けては、男女雇用機会均等法の点検や定着だけでなく、春季生活闘争で賃金プロット手法を活用して要因分析を行った上で、女性の賃金改善に取り組むなどとした。

改めて「1000万連合」に照準

組織化戦略では、一つの方針転換を行った。これまでは二カ年ごとに組織拡大目標を設定してきたが、こうした短期的目標を掲げることをやめ、中長期目標のみ掲げることとした。しかも、その具体的な数字は、連合が結成時からのターゲットとしてきた「1000万連合」だ。

背景の一つに、重点的に取り組んできたにもかかわらず、近年の組織化の成果が芳しくないことがあげられる。二〇〇九年一〇月から今年九月までの二カ年で、連合は組織拡大目標として五二万人(うちパートなど一四万人)を設定。しかし、結果は、二二万六六二一人(うちパートなどは八万六九六七人)と到達率は五割に満たなかった。全体の組合員数は二〇〇八年から微増に転じてはいるが、連合が結成された一九八九年から二〇〇九年減少。「これまでの延長線上ではない、新しい視点を含めた計画(古賀会長)の策定が急務となっている」。

そこで連合は、今後プロジェクトチーム(P.T.)を立ち上げ、一〇〇〇万連合の実現に向けた行程(ロードマップ)、推進体制、取り組みのポイ

ントなどを内容とする「1000万連合アクションプラン」を検討する。新たなアクションプランは二〇一二年六月の中央委員会で確認する予定だ。

目標実現の大きな鍵となる非正規労働者の組織化では、非正規労働者が存在するすべての職場で組織化を推進するとしている。構成組織などでは、具体的に、職場での交流拡大や相談を通して、組織化につなげる。

労働教育を強化、脱原発依存も表明

組織強化・拡大に向けて労働文化の振興や労働教育の強化も前面に押し出したのは目新しい点だ。

労働文化の振興では、連合が中央労働福祉協議会などの団体とともに設立した「日本労働文化財団」が七月に公

主要産別の夏の定期大会から

震災の影響が総括・方針に反映

主要産別の夏の定期大会は、六月下旬か九月上旬までにほぼ終わり、運動を総括し、新たな運動方針などを決めた。

今夏の大会の特徴といえば、東日本大震災の影響が運動の総括や方針に色濃く反映されていることだろう。機械金属関係組合でつくるJAMでは、運動方針の冒頭に、「速やかな震災復興・再生で雇用を守り、被災企業を支える取り組み」を置き、政府に対して雇用継続支援策の早期実施、地場企業の再建に向けた震災による二重債務の軽減、資金調達支援を求めるとしている。各産別の大会で取り上げられたテー

益財団法人として認定を受けたこともあり、労働運動を支える人材の育成などに向けて、可能な限り早期に専門職大学院大学の設立準備組織を立ち上げる。

労働教育では、大学との連携のほか、小学校・中学校・高校における労働教育の推進に積極的に取り組む。

なお、連合が今年六月の中央委員会で凍結を決め、あらためて総点検・見直しを行うとしていたエネルギー政策については、古賀会長が大会で「中長期的に原子力エネルギーに対する依存度を低減していく、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざしていく必要がある」と表明した。総点検・見直しの具体的な内容は、P.T.を設置して検討されることになった。

マで、東日本大震災に関連するもの以外では、①福島第一原発事故によるエネルギー政策の見直し、②六〇歳以降の雇用延長などの労働政策面の課題、③産別の再編など組織関係の課題、④民主党政権への要望とT.P.P.(環太平洋経済連携協定)、税制、円高対応、公務員制度改革等の政策課題への対応——をあげることができる。

以下で、各産別の大会で取り上げられたテーマごとに、その内容を振り返る。

労組による震災後の救援・復旧活動

連合によると、一〇月初旬の定期大会までに本部に寄せられたカンパ金は



長野で開かれた自治労の定期大会(同労組HPから)

約八億円、構成組織・地方連合会のカンパ金を合わせると三〇億円に達した。カンパ活動とあわせて連合は、岩手・宮城・福島の被災三県に向けて、三月末よりおもに産別派遣のボランティア活動を続けた。

各産別の大会でも震災以降の救援活動やボランティア派遣の報告があった。地方自治体の職員を擁する自治労は、地震と津波により行政機能が失われた市町村の業務を支援するため、それぞれの職能を活かし、七月上旬までに自治労組合員延べ二万人を被災地に送り込んだ。自治労単独のカンパ金も一六億円にのぼる。

産別の中でいち早くボランティア活動(J.B.U.パワーバンクを設置)を運動の柱に位置つけた鉄鋼・造船重機・非鉄等で構成する基幹労連も活発な支援活動を展開。震災直後に中央災害対策本部を設置し、組合員の安否確認と情報収集、物資支援等を展開しつつ、現地の政策要望を把握し、雇用調整助成金の延長や車両通行の規制緩和などについて、連合や組織内議員を通じて政府への働きかけも行った。

また、国内外の自動車生産に欠かせない自動車用マイコン部品を製造するルネサスエレクトロニクス那珂事業所（労組は電機連合傘下）の復旧には、企業・労使を超えて、一日当たり最大二五〇〇人、七月末までに延べ九人を投入。当初の見通しよりも三カ月も早く、六月一日には生産を再開した。危機に際して発揮された、産業労使だけでなく、企業の枠を超えたモノづくり産業の結束力の強さを示す典型例といえる。

原発再稼働が脱原発か——新たなエネルギー政策の議論

民主党最大の支持勢力である連合は昨年、原子力発電の位置づけを含むエネルギー政策を見直したばかりだった。民主党政権発足とともに、原発推進を盛り込んだエネルギー政策を同党が打ち出していたことも背景にある。

昨年決めた向こう二年間の政策・制度要求では、「より高度な安全確保体制の確立を大前提に、原子力発電所の高経年化対策と設備利用率向上をめざす」とし、計画中の原子力発電所の新増設については、「地域住民の理解・合意と幅広い国民の理解を前提に、これを着実に進める」と明記した。

それから一年もたたないうちに東日本大震災と福島原発事故が発生。これを受け、連合内では、エネルギー政策の「総点検・見直し」が提起され、原子力エネルギー政策については当面凍結することを四月の中央執行委員会で確認した。そのため、連合構成組織の定期大会では、脱原発派と原発の再稼

動を求める関連産業産別の動向が注目された。

原発関連産業の産別のトップを切つて七月に大会を開いた電機連合の有野正治委員長は、「原発は絶対安全」という考え方は根本から見直しが必要になってくる」としたものの、既存の原発については、安全面の再点検や地震・津波に対する安全対策、地域の理解を得るといった前提つきで稼働を求めるスタンスを示した。

また、東京電力を含む電力関連産業の労働組合等で構成する電力総連の大会で種岡成一会長は福島第一原発の事故やシンポジウム等の参加要請問題などによって、「原子力発電への不信を助長させることになった。明らかにこの問題を率直に反省し、今後の活動に反映していきたい」とまず謝罪したうえで、「わが国では多様なエネルギー源によるベストミックスをめざすことが



電力総連は9月6、7の両日、名古屋市内で定時大会を開いた

大事だ」と指摘。「自然環境に大きく影響される太陽光や風力による発電は、そのコストも含め、すぐにベースロード電源には成り得ない」として、「原子力は現時点では電力の安定供給に必要な電源」との認識を示した。

一方、旧総評系の日教組、自治労、コミユニティーユニオンでつくる全国ユニオン、またJR総連の定期大会では、「脱原発」をめざす特別決議を採択している。こうしたなか、連合の政策委員長も務める自動車総連の西原浩一郎自動車総連会長は大会あいさつで、「自動車産業の国内事業基盤の確保、雇用確保には電力の安定供給は不可欠だ」としながらも、「反原発」と「原発推進」という二項対立・イデオロギー的な対立は「不毛であり、現実をふまえた冷静な議論が求められる」と訴えた。なお、連合の原子力の利用を含むエネルギー政策のあり方については、

労働政策では六〇歳以降の雇用の確保やワーク・ライフ・バランスが焦点に

労働組合にとって、厚生年金報酬比例部分の支給開始年齢の引き上げが始まるいわゆる「二〇一三年問題」への対応も目前に迫った課題となりつつある。基幹労連は他産別に先駆けて昨年の春闘で、「六〇歳以降の雇用確保」の要求を掲げ、大手では「年金支給開始年齢にリンクした安定雇用の必要性を

認識し、その実現に向けた制度の労使検討の場を設置する」ことで決着。これを踏まえて今年の大会では、「六〇歳以降の安定雇用」確保に向けた取り組み方針を決定した。方針では、「希望者全員の年金支給開始年齢までの雇用の場の確保」を前提に、生計費の確保と働き方に見合う処遇の両立を重視。処遇面では、一般的な生活水準維持のための生計費として月額二八万円程度（税金・社会保障除く）が必要だとし、この水準確保をハードルに設定した。

また、同労連が大会で確認した向こう一〇年間の運動ビジョンとなる「産業・労働政策中期ビジョン」（AV二〇一〇）ではワーク・ライフ・バランスの推進を重視。「年休取得向上へ失効年休ゼロ運動」積立休暇制度の充実などを進めるとしている点が注目される。二〇一〇年三月期から任意運用が始まっている国際会計基準（IFRS）



センセン同盟の大会の様相（同労組HPより）

によると、年休未消化分は負債として計上されることになっており、こうした動向を先取りした対応ともいえる。今夏、自動車産業は労使合意のもと休日の統一的な木・金への振替を実施。こうした節電対応は、勤務体制・時間の変更や組合員の子どもの保育園の送り迎えなど、組合員の生活にも大きな負担と影響を与えた。こうした節電対応が今後の働き方の見直しのきっかけになることもあり、自動車総連では節電の総括を早急に行うことにしている。地域によっては冬場の節電対策も必要な情勢にある。こうした一連の施策が職場にどのような影響を与えるのかだけでなく、働き方の見直しの誘発効果も期待できることから、労組側の総括と今後の対応が注目される。

組織統合や闘争収束が労働界の地図に影響も

民間最大産別のUIゼンセン同盟(一一一万人)と百貨店・スーパーなどを組織するサービス・流通連合(JS D、二二万人)との産別統合が現実味を帯びてきた。両組織の統合をめぐっては、〇五年から協議を進めたものの、会費や統合組織の名称等めぐって協議が決裂した経緯がある。

しかし、今回はJSD側から昨秋、統合のための協議を再開したとの申入れがあり、JSDは七月の定期大会で協議再開の方針提起を行ったうえで、九月下旬に開催した初の臨時大会での方針確認を経て、協議の再開を決めた。JSDの方針では、二〇一三年を目途に解散大会を開き、新たな産別結成と

いうスケジュールを描いている。

新興国の躍進などグローバル経済の地殻変動が国際労働運動を揺るがし、その余波が国内にも及びつつある。春闘のパターンセッターで自動車、電機など五つの金属関係産別でつくる金属労協(IMF・JC、二〇七万人)は九月に開いた第五〇回定期大会で、IMF・JCの上部団体である国際産別(GUF)の「国際金属労連(IMF、二五〇〇万人)が、国際化学エネルギー鉱山一般労連(ICEM、二〇〇〇万人)及び国際繊維被服皮革労組同盟(ITGLWF、一〇〇〇万人)と統合することがほぼ確定したことを受け、その経緯が報告された。GUF三団体は今年五月にすでに統合を基本合意し、来年六月にデンマーク(コペンハーゲン)で統合大会が開催される予定だ。その後、二〇一六年までに、会費の一本化や執行委員数の削減が行われることになっている。

ICEMには日本から、電力総連、JEC連合といった化学エネルギー関連の大手産別が加盟。またUIゼンセン同盟はICEMとITGLWFの両組織に加盟しており、島田尚信副会長が現在ITGLWFの会長職にある。金属労協の定期大会では、「今後もJC共闘の枠組みを堅持すべき」(基幹労連)との意見が出されたが、国際産別の再編が国内労働運動の共闘のあり方に影響を与えることは避けられそうにない。

また、国鉄労働組合(国労)は七月の大会で、四半世紀に及んだJR採用差別事件の終結を承認、さらに「連合加盟」へ一歩踏み出す方針を打ち出し

た。昨年六月、一〇四七人のJR不採用問題が最高裁和解という形で解決したことを受け、残された雇用問題の解決に向けた政治解決をめざしてきたが、政治情勢や震災の影響などで解決が見込めないことから当事者も含めて、「雇用断念」が今年六月に確認された。大会は、雇用問題の終結を国労として承認するとともに、二四年に及んだ国鉄闘争を総括した。大会の冒頭あいさつで高橋伸二委員長が、「今この新たな局面を迎え、時代の要請としてわが国最大のナショナルセンターである連合への加盟を真剣に議論する」と述べたことも注目される。

野田新政権への期待と政策・制度要求の強化

民主党最大の支持団体である連合にとって、二年前の民主党主軸の政権交代は結成以来の悲願達成だったが、その後の政権運営の迷走などにより、構成組織内には、不満が蓄積してきてい



連合大会で来賓あいさつする野田首相

た。

毎日に菅政権の支持率が低下していた七月に開催した電機連合の大会では、与党・民主党に対する注文の声が相次いだ。電機連合からは組織内議員として、平野博文国対委員長、大島章宏・前国土交通大臣などの大物議員を党・政権の中核に送り込んでいる。

八月末に野田新政権が発足したことを受け、大会のあいさつや発言も民主党に対する不満・注文から期待感の表明へと変わった。

民間・ものづくり産業を代表する金属労協は、野田政権の発足を踏まえて政策実現の取り組みのなかで、円高の是正や早急なTPP参加などに向けた取り組みを一層強化するとしている。

税と社会保障の一体改革関係では、基幹労連の神津里季生委員長が、財政破たんのリスクを回避し、つけを若い世代に回さないためにも、明確な処方箋が必要だとし、「耳障りのよい増税反対だけを叫ぶ政治家を信用することはできない」と述べ、野田内閣の政権運営を支持する姿勢を示した。

また、連合は新運動方針で「政労使の社会的対話を積極的に推進する」としている。野田内閣は経済財政運営の目玉として首相直轄の「国家戦略会議(仮称)」を新設した。野田首相を議長に、関係閣僚、日銀、経済界、労働界などの首脳らがそろって参加する。労働界は小泉政権時代の経済財政諮問会議のメンバーから外され、労組抜き的重要政策決定に不満を募らせていただけに、連合はじめ各産別が同会議を基軸にした様々な政策の実現に期待を寄せている。

(調査・解析部)